様式第１

食品等流通合理化緊急対策事業参加申込書

　　年　　月　　日

公益財団法人　食品等流通合理化促進機構　殿

所属団体名

**１．導入事業者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| (1)会社名（店名）又は団体名 | （フリガナ） |
| (2)代表者名 |  | 印 | （個人商店の場合のみ記入）明・大・昭　年　月　日生（　　歳） |
| (3)本社住所 | 〒 |
| TEL　　　　（　　　　）　　　　 | FAX　　　　（　　　　）　　　　 |
| (4)設立年月 | 明・大・昭・平・令　　　年　　月 |
| (5)資本金 |  | （単位：千円） | 資本金のない組合、個人は不要 |
| (6)従業員数 |  | 名 | 正社員及び正社員に準じた労働形態であるパート従業員の合計人数を記入 |
| (7)前年度売上高 |  | （単位：千円） |
| (8)事業概要（導入事業者の主要業務を記入） |  |
| (9)担当者名 |  |
| 所属部課・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　　　　（　　　　）　　　　 | FAX　　　　（　　　　）　　　　 |

機構記入欄（記入しないでください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備等認定 | 食品等流通合理化緊急対策事業業務規程第９条第２項の規定に基づき承認する。 | 確認印 |  |
|  | ①食流機構負担分： |  | 円 |
| ②導入事業者負担分： |  |
| 合計 |  |
| 食品等流通合理化計画書 | 事業参加申込書 |  |
| 提出日 | 認定日 | 提出日 | 認定日 |  |
|  |  |  |  |  |

**２．開発導入設備等の概要（販売業者毎に作成）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入機器名 | 型式 | 単価（円） | 数量 | 金額（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| （合　計） |  |  |
| 品質管理の向上・省力化等構造改善を図るために開発する点 | (上記の機器類を導入することで、改善される点などを記入してください) |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入希望時期 | 　　年　　月　　日 | 申請時期によっては希望時期までに認定が間に合わない場合があります。概ね２ヶ月程度を要しますので余裕をもって申請してください。 |
| 設置場所 |  |
| 販売業者等名 |  |
| 担当者名 |  |
| 所属部課・役職 |  |
| 連絡先 | TEL　　　　（　　　　）　　　　 | FAX　　　　（　　　　）　　　　 |

**３．導入方法**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入方法 | いずれかに○ | 内　　容 |
| ①割賦方式 | 割賦 |  | 指定リース会社と割賦契約を締結して導入。 |
| 購入選択権付きリース |  |
| ②ﾘｰｽ方式 |  | 指定リース会社とリース契約を締結して導入。リース期間終了後は設備機器を返却又は再リース。 |

**※自己資金の調達方法（①を選択した場合に記入）**

所要額の２／３相当額は、食流機構負担の無利子の資金提供があります。（５年間割賦返済）

割賦方式での導入を選択した場合、食流機構負担分以外の資金（自己資金）の調達方法については、下記の方法があります。（いずれかに○）

ア.手持自己資金（自己負担分は一括支払、食流機構負担分を分割返済：無利息）

イ.制度融資（株式会社日本政策金融公庫等からの長期・低利融資）

ウ.民間金融機関からの借入（金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

エ.指定リース会社からの割賦販売（リース会社負担分と食流機構負担分を併せて分割返済

食流機構負担分については無利息）